

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,510,138	流動負債	2,230,992
現金及び預金	33,546	支払手形	50,221
受取手形	35,881	買掛金	1,236,974
売掛金	2,032,785	短期借入金	134,546
有価証券	830	リース債務	22,178
商品及び製品	194,409	未払金	584,055
原材料及び貯蔵品	130,591	未払法人税等	96,184
前払費用	7,004	未払消費税等	20,980
繰延税金資産	53,565	賞与引当金	54,227
その他	21,623	役員賞与引当金	6,277
貸倒引当金	△100	その他	25,345
固定資産	3,487,971	固定負債	444,497
有形固定資産	3,172,474	リース債務	47,710
建物	860,219	退職給付引当金	329,872
構築物	87,277	役員退職慰労引当金	57,050
機械及び装置	221,332	預り保証金	9,864
工具器具備品	18,894	負債合計	2,675,489
土地	1,919,093	(純資産の部)	
リース資産	65,656	株主資本	3,316,882
無形固定資産	73,425	資本金	1,299,104
ソフトウェア	67,092	資本剰余金	1,165,353
リース資産	256	資本準備金	1,165,353
その他	6,076	利益剰余金	858,108
投資その他の資産	242,071	利益準備金	188,221
投資有価証券	90,732	その他利益剰余金	669,887
繰延税金資産	140,496	別途積立金	100,000
敷金	5,890	繰越利益剰余金	569,887
その他	5,609	自己株式	△5,684
貸倒引当金	△657	評価・換算差額等	5,738
		その他有価証券評価差額金	5,738
資産合計	5,998,110	純資産合計	3,322,620
		負債及び純資産合計	5,998,110

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円未満切捨)

科 目	金 額	
売 上 高		9,705,035
売 上 原 価		8,401,079
売 上 総 利 益		1,303,955
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		938,091
営 業 利 益		365,864
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,749	
仕 入 割 引	3,666	
そ の 他	4,877	11,293
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,498	
そ の 他	1,181	2,680
経 常 利 益		374,477
特 別 損 失		
災 害 に よ る 損 失	8,967	
固 定 資 産 除 却 損	1,186	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	42,940	
そ の 他	1,112	54,206
税 引 前 当 期 純 利 益		320,271
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	159,920	
法 人 税 等 調 整 額	△15,131	144,788
当 期 純 利 益		175,482

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円未満切捨)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
			別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成22年3月31日残高	1,299,104	1,165,353	188,221	100,000	443,232	731,453
当期中の変動額						
剰余金の配当					△48,828	△48,828
当期純利益					175,482	175,482
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期中変動額(純額)						
当期中の変動額合計	—	—	—	—	126,654	126,654
平成23年3月31日残高	1,299,104	1,165,353	188,221	100,000	569,887	858,108

	株 主 資 本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成22年3月31日残高	△5,260	3,190,651	△10,526	3,180,125
当期中の変動額				
剰余金の配当		△48,828		△48,828
当期純利益		175,482		175,482
自己株式の取得	△423	△423		△423
株主資本以外の項目の 当期中変動額(純額)			16,264	16,264
当期中の変動額合計	△423	126,230	16,264	142,495
平成23年3月31日残高	△5,684	3,316,882	5,738	3,322,620

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 償却原価法を採用しております。
その他有価証券
時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 建物 定額法を採用しております。
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は、15～47年であります。
建物以外の資産 定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
機械及び装置 8～10年
 - (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」（内規）に基づく当期末要支給額を計上しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。

会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準等)

当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	290,126千円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	707,440千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	2,074,970千円
4. 取得価額から控除している圧縮記帳額	2,708,445千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高	2,708,329千円
仕 入 高	2,461,888千円
営業取引以外の取引高	1,480千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	12,222,080株	—	—	12,222,080株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	15,004株	1,177株	—	16,181株

(注) 当期増加株式数の概要

単元未満株式の買取りによる増加 1,177株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	48,828	4	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成23年6月21日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,823	4	平成23年3月31日	平成23年6月22日

退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、退職金規程に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。

この退職金の支払いに充てるため、必要資金の内部留保の他に、確定給付企業年金制度（規約型）を採用し、外部拠出を行っております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△382,019千円
(2) 年金資産	52,146千円
(3) 退職給付引当金	<u>△329,872千円</u>

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	39,014千円
--------	----------

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	133,928千円
賞与引当金	22,016千円
役員退職慰労引当金	23,162千円
その他	33,120千円

繰延税金資産小計 212,226千円

評価性引当金 △14,242千円

繰延税金資産合計 197,984千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 3,922千円

繰延税金負債合計 3,922千円

繰延税金資産の純額 194,062千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%
住民税均等割額	1.3%
評価性引当金	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.2%</u>

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を親会社からの借入により調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年に一回把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役・理事に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金は、短期借入金のみで内容は主に営業取引に係る資金調達であり、親会社からの調達によっております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、月次で資金繰計画を作成して管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（注2）参照

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	33,546	33,546	—
(2) 受取手形	35,881	35,881	—
(3) 売掛金	2,032,785	2,032,785	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	85,732	85,732	—
(5) 支払手形	(50,221)	(50,221)	—
(6) 買掛金	(1,236,974)	(1,236,974)	—
(7) 短期借入金	(134,546)	(134,546)	—
(8) 未払金	(584,055)	(584,055)	—
(9) 未払法人税等	(96,184)	(96,184)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,739	27,980	23,240
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	71,332	57,752	△13,580
合計		76,072	85,732	9,660

(5) 支払手形、(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金及び(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額5,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日清オイリオグループ株式会社	(被所有)直接51.9% 間接1.9%	当社製品の販売及び原材料の仕入 資金の調達・運用 役員の兼任	油脂、化成品の製造販売、物流業務の受託等	2,708,329	売掛金 その他	288,726 1,399
				原材料の仕入等	2,461,888	買掛金 未払金	232,460 340,433
				資金の調達・運用(注)2.	△154,774	短期借入金	134,546
				利息の支払	1,480	—	—
主要株主(会社等)	花王株式会社	(被所有)直接11.2% (所有)直接0.0%	当社製品の販売及び原材料の仕入	化成品の製造・販売等	2,886,428	売掛金	878,178
				薬品等の仕入	1,193,091	買掛金	393,424

取引条件及び取引条件の決定方針等

植物油脂、化成品の販売及び物流事業については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しており、薬品等の仕入及び原材料の仕入等については毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。なお、資金の調達・運用にかかる利率については、市場金利等を勘案して、合理的に決定しております。

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず期末残高(短期借入金を除く)には、消費税等が含まれております。
2. 期中において短期的に反復して調達・返済(運用)が行われているため、取引金額は当期の純返済額を記載しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	日清商事株式会社	(被所有)直接1.7% (所有)直接1.6%	当社製品の販売	油脂、化成品の製造・販売等	445,452	売掛金	79,173
親会社の子会社	株式会社日清商会(注)2.	(被所有)直接0.1%	当社製品の販売	油脂、化成品の製造・販売等	423,749	売掛金	87,021

取引条件及び取引条件の決定方針等

植物油脂、化成品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず期末残高には、消費税等が含まれております。
2. 株式会社日清商会は、平成22年5月28日付で日清オイリオグループ株式会社の子会社になっております。このため、株式会社日清商会については平成22年5月28日から平成23年3月31日までの取引金額及び平成23年3月31日の期末残高を記載しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 272円21銭
2. 1株当たり当期純利益 14円38銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)

損益計算書上の当期純利益	175,482千円
普通株式に係る当期純利益	175,482千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	12,206,596株